



吉見 大 議員

問 市民協働の現状と課題について問う。

答 市民生活部長

急速な人口減少・少子高齢化の進行により、市民活動団体の高齢化や担い手不足を要因に活動の継承が進まず、市民協働の土台に大きな影響が生じています。また市民協働に対する理解が広がらず、新たに活動に取り組む市民の掘り起こしが進んでいない状況にあると認識しています。

問 市民が自発的に協働活動を行える環境を整えるための

高島市における協働の位置付けと今後の展望及び市民協働交流センターの在り方について

問 市民協働の現状と課題は

答

市民活動団体の活動の継承が進まず、市民協働の土台に大きな影響が生じており、新たに活動に取り組む市民の掘り起こしが進んでいない状況です

具体的な方策について問う。

答 市民生活部長

第2次指針のめざす方向性である協働の裾野が広がるよう、さまざまな協働活動の情報や協働に触れる機会の提供、活動を始めるための相談窓口の設置、まちづくり活動に必要な人材のマッチング支援などを行っていきたいと考えています。



問 市民協働をどう根付かせ、どう職員や課に浸透させていくのか。

答 市民生活部長

新規採用職員を対象に市民協働の意義や必要性の研修を行っています。また市民協働の視点をもった政策立案をするよう職員への意識啓発を行うとともに、事業の実施計画や実績評価において、市民協働による取り組み状況を確認する仕組みづくりを検討したいと考えています。

問 市民協働交流センターの現状と課題について、また中間支援組織としての役割と今後の展望について問う。

答 市民生活部長

相談に来られる市民や団体が固定化されている状況が見受けられます。相談に来られるのを待つのではなく、活動している団体を訪問し、その団体の課題や必要な支援を把握しながら、活動がより広がっていくためのアドバイスをするといった、伴走型の支援を行います。また、相談支援を行うためには交流センターの人材育成も必要と考えており、多くの事例を経験することや他の中間支援組織との交流を通じて人材のスキルアップにも取り組む必要があると考えています。

